

情報科学研究科

学部基礎情報

<p>【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)</p> <p>情報科学研究は、学際領域として、自然科学はいうに及ばず、従来の人文社会系、生命科学系の発展、新たな学問分野の創出に深く関わるものとして期待されているが、情報科学分野の研究者・教育者不足は依然として改善されていない。また、我が国における近年の急速な社会の情報技術化は産業構造基盤を根底から変革しつつあり、実社会が直面する諸問題を実践的に解決し、新たな産業を創出し、将来の産業発展・維持するための高度技術者の不足も続いている。こうした現状を打破し、コンピュータ・メディア・ネットワークを核とするサイバースystemを系統的な学術分野として発展させ、情報科学分野の研究基盤を確立し、研究者、教育者、高度技術者を養成することを目指す。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(V)</p> <p>大学の理念・目的、教育目標と本研究科の理念・目的のもと、本研究科は以下の能力を有する学生を育成する。</p> <p>修士課程では、実社会が直面する諸問題を実践的に解決できる開発タイプの高度技術者と、新たな概念を創出するために、計算機基盤分野、情報システム分野、またはメディア科学分野において、独創性や創造性を生み出す研究タイプの高度技術者を育成する。</p> <p>博士後期課程では、情報科学の分野全般で高度な素養をもち、新たな概念を創出するために、計算機基盤分野、情報システム分野、またはメディア科学分野において、新しい研究領域あるいは新しい応用領域の開拓を行う能力を有する研究者を育成する。</p>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>本研究科の理念・目的及び教育目標のもと、所定の期間在学し、以下に示す水準に達した学生に対し、学位を授与する。</p> <p>* 修士(理学)</p> <p>修士課程では、所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格した者に「修士(理学)」を授与する。この場合の審査は、独創性や創造性を要求する研究タイプと、高度な情報科学技術を駆使してプロジェクトを遂行できる能力を要求する開発タイプの両素養を考慮し、以下の基準に基づいて行う。</p> <p>(研究タイプ)</p> <p>DP1. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、新規性のある概念等を構成できること。</p> <p>(開発タイプ)</p> <p>DP2. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、既存の概念を組み合わせて有用な成果物を生み出す技術力を有すること。</p> <p>* 博士(理学)</p> <p>博士後期課程では、所定の単位を修得し、博士論文の審査に合格した者に「博士(理学)」を授与する。審査にあたっては、上記の修士課程の基準に加えて、以下の基準に基づいて行う。</p> <p>DP3. 情報科学の分野全般で高度な素養をもち、新しい研究領域あるいは新しい応用領域の開拓を行う能力を有すること。</p> <p>DP4. 新しい手法を提案した実績、あるいは、従来の手法の性能を著しく高めた実績を有すること。</p>
<p>(カリキュラム・ポリシー)</p> <p>本研究科の学位授与方針を達成するために、以下のとおり、教育課程を編成する。</p> <p><修士課程></p> <p>修士課程では、専攻分野の周辺をカバーしつつ、国際社会で通用する高度な知識・技術を獲得できるよう、カリキュラムを編成する。具体的には以下の項目を考慮してカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分野を複数の研究領域に分類し、それぞれの領域で最新の教育が行われるようにカリキュラムを編成する。 2. 研究タイプと開発タイプのそれぞれを目指す学生に対して、適切な教育を提供できるようにカリキュラムを編成する。 3. 学部課程で情報科学・技術を専門としていない入学者に対しては、情報科学・技術の主要な学部科目を履修できるよう柔軟なカリキュラムを編成する。 4. 国際化に対応したカリキュラムを編成する。 <p>(学生の学修方法、順序など)</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

修士課程では、まず、大学院生の研究領域と研究・開発に応じて、科目の履修指導と研究指導を実施する。研究成果を、学内および国内外の会議等において研究発表することを推奨し、国際社会に通用する知識・技術を持つ高度技術者として育てるための教育を実施する。

<博士後期課程>

博士後期課程では、情報科学の分野全般を網羅する高度な知識・技術を獲得できるようコースワークを課す。また、研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を養うため、特別研究・特別演習を通して博士論文指導を実施する。

(学生の学修方法、順序など)

博士後期課程では、早い段階でコースワークを通して情報科学の分野全般に関する幅広い知識・技術を獲得しながら、計画的な学会活動を通して研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を養う。

【アドミッション・ポリシー】

本研究科の教育目標に照らして、本研究科では、以下のとおり学生の受け入れ方針を定める。

<修士課程>

(求める人材像)

修士課程では、情報科学分野を希望し、開講科目を受講するのに必要な知識と能力を有する志願者を広く受け入れる。

(入学前に修得しているべき知識と能力)

修士課程への入学を希望する学生は、入学前において、以下の知識と能力を有することを条件とする。

1. コンピュータ科学の体系を理解していること
2. ネットワーク社会で活躍するのに必要なマナーと倫理観を有すること
3. 現実社会における現象の抽象化とそのプログラミング技能を修得していること
4. サイバー世界を理解し、自ら構築する能力を有すること
5. 英語も含めたコミュニケーション力を有すること

(入学者選抜の方針)

修士課程では、情報科学分野を希望し、開講科目を受講するのに必要な知識を有する志願者を広く受け入れる。そのために、以下に挙げる4種類の入学制度を設ける。

1. 学内推薦入学制度
本学情報科学部卒業予定者の中で、学部での成績上位者について、口述試験により判定する。
2. 一般入学制度（第1回、第2回）
筆記試験、および、口述試験により判定する。
3. 社会人特別入学制度（第1回、第2回）
小論文、および、口述試験により判定する。
4. 外国人学生特別入学制度（第1回、第2回）
書類審査により判定する。

<博士後期課程>

(求める人材像)

博士後期課程では、修士課程に求める人材像に加えて、修士課程から現在に至る研究実績を持ち、博士後期課程の学生として相応しい研究遂行能力を有する志願者を受け入れる。

(入学前に修得しているべき知識と能力)

博士後期課程では、修士課程の入学前に修得しているべき知識と能力に加えて、研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を有することを条件とする。

(入学者選抜の方針)

博士後期課程では、以下のいずれかの項目を満たし、自立した研究遂行能力を有することを、小論文と口述試験により判定する。

- ・国際会議等での発表経験があること、もしくは学会誌等への投稿実績があること。
- ・修士論文における成果物等について、社会的に上記と同等の評価を得ていること。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	30	25	0.83	60	73	1.22
2018	30	16	0.53	60	69	1.15
2019	30	17	0.57	60	45	0.75
2020	30	11	0.37	60	39	0.65
2021	30	18	0.60	60	40	0.67
5年平均			0.58			0.89

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	5	0	0.00	15	5	0.33
2018	5	0	0.00	15	5	0.33
2019	5	0	0.00	15	5	0.33
2020	5	1	0.20	15	7	0.47
2021	5	1	0.20	15	6	0.40
5年平均			0.08			0.37

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士・博士共通	2.00以上

【定員未充足の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士	0.50未満
博士	0.33未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

大学の建学の精神である「自由と進歩」を旗印として、専任教員全員が教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの設定に参画することにより、情報科学研究科の理念・目的を教員全員が共有し、各自の専門領域での研究を深耕するとともに、新しいカリキュラムに従って責任ある学生教育を行なうことができる教員集団を構成することに配慮している。

多様かつ進歩の早い情報科学分野に立脚する情報科学研究科では、教員組織の編成にあたって、研究科の理念、目的を十分理解し、新技術分野への対応も可能な人材を集め、主要な科目は殆ど専任教員で授業できるよう配慮している。専任教員の採用に当たっては公募によって広く世界から人材を求める。公正かつ適切さを担保するため、人事選考委員会、人事委員会の2段階選抜方式を採る。それぞれの委員会で絞り込まれた候補者が教授会にて2度の議決を経て選出される。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

情報科学研究科では、修士課程および博士後期課程ともにコースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育、かつ専門分野の高度化に即応できる教育が提供されている。また、ダブルディグリープログラム(DDP)および理工学研究科と共同での英語による学位授与を行うIISTを進めている点はグローバル化の観点から高く評価される。特に、2020年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

6月に中国模範的ソフトウェア学院連盟との協定が更新されたことで、留学生受け入れ数のさらなる向上が期待される。英語と日本語両方の授業を用意し、学生の能力に応じて選択できる点は、一般学生のグローバル化推進にも役立つものと評価される。さらには、情報科学研究科独自の取り組みとして、教員の研究テーマについて交流する場としての、情報科学オープンセミナーの設定、科研費等外部資金応募の奨励など研究科内のFD 活動が適切に行われていることは評価に値する。COVID-19下にあっては、情報科学分野の強みを生かした、素早いオンライン、ハイブリッド対応が高く評価される。

中期目標・年度目標も概ね適切に設定されている。今後、情報科学分野ならではの研究スタイルの一環として、オンライン、ハイフレックスの効果的な教育および研究指導方法とその問題点を検証し、社会に向けても発信することに期待したい。また 2020 年度に設定された社会人博士課程学生の早期修了の制度を生かし、産業界との連携を効果的に組み合わせた人材育成の道筋が確立されることを期待する。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

ハイフレックス講義については、COVID-19 の収束後も実施していく予定である。例えば、今年度から開始予定の履修証明プログラムでは、その時間割編成において、5 限を中心に講義を設置して対面参加しやすいようにする一方で、ハイフレックス開催とすることによって、プログラムへの参加しやすさを担保している。まずは、このような今までのハイフレックス講義の知見を履修証明プログラムに適用することで社会発信をしていく。社会人博士の早期修了は、2021 年度に 1 名がその制度を利用して実際に早期修了をしている。今後は、学部と連携して、情報科学部ホームカミングデーにおいて、卒業生やその所属企業を中心に、履修証明プログラムや社会人博士の早期修了制度を広報していく。様々な施策を実施し、履修証明プログラムの履修者増加、修士課程への入学、博士課程への入学へつなげていきたい。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報科学研究科では、2020 年度から社会人博士後期課程の早期修了制度を開始し、2022 年度からは情報科学・データサイエンス・AI 履修証明プログラムを開講するなど、新たな取り組みを積極的に進めており、評価できる。履修証明プログラムの履修者を増やし、修士課程や博士後期課程への入学に繋げるための施策や広報の検討と、それらの継続的な実施に期待したい。履修証明プログラムでは、授業を 5 限を中心に配置するとともにハイフレックス開催としており、履修のしやすさに配慮した工夫が見られる。ハイフレックス講義は COVID-19 後も有効な教育・研究指導方法として期待されており、その効果や問題点について引き続き検証が行われ、得られた知見が学内外に発信されることを望む。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科（専攻）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学部/研究科の質保証委員会を中心に、定期的に検証している。現在の理念・目的は、学部と共同で行っている質保証活動の一環で発議され、情報科学研究科教授会で承認されたものである。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018 年度 1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018 年度 1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
2020 年度から社会人博士課程の早期修了制度を開始した。2022 年度から情報科学・AI・データサイエンス履修証明プログラムを開始する。どちらも情報科学研究科の大きな特色であり、広報活動を通じて、利用者を増やしていく。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【理念・目的の評価】

情報科学研究科では、研究科の理念・目的が大学の理念・目的を踏まえて設定されており、それらの適切性は、研究科の質保証委員会を中心に定期的に検証されている。また、理念・目的は学則に明示されており、Web への掲載を通じて学内外に周知・公表されている。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018 年度 2.1①に対応

はい
<p>【2021 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会の構成：数名からなる研究科教授会構成員 ・開催日：情報科学研究科では、必要に応じて質保証委員の間でメールベースの意見交換を行っている。また、学部と共同で隔週水曜日に開催の主任会の中で必要と判断した場合に、質保証委員会に議論をお願いしている。 ・議題：学部・研究科内の細部まで目を向けて、FD 活動を行うとともに、質保証に関しての小規模な問題解決に向けた提案を教授会に対して行っている。 ・備考：研究科の方向性を決めるようなより大規模な問題に対しては、必要時に研究科教授会構成員からなる情報科学研究科質保証委員会に教授会として諮問し、答申を受理した後、答申に基づいて内規やガイドラインを策定し運用する体制をとっている。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。
質保証委員会の構成員からは、日常的にハイフレックス講義における知見の共有や問題点の指摘があった。それらを参考に、COVID-19 への対応・対策措置を講じた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【内部質保証の評価】

情報科学研究科では、質保証委員会は教授会構成員数名で組織され、質保証に関する提案を教授会に対して行うとともに、研究科の方向性を決める重要な案件については教授会からの諮問を受けて答申を行う役割を担っており、適切な活動が行われている。COVID-19 への対応・対策に関しては、ハイフレックス講義における知見の共有や問題点の指摘を行っており、それらが具体的な措置の実施に繋がっている。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

・http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in.html

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

主に、運用上の問題が生じた折に見直しを行ってきた。問題点の解決のプロセスとして、教授会が質保証委員会に諮問し、質保証委員会で議論した結果を答申として受理し、それらに基づいて教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が適切かどうかも含めて教授会でさらに議論を行ってきた。更新が必要と判断された場合には、それぞれの方針を更新するが、そうでない場合には当初の問題を解決すべく、方針に基づいてガイドラインや内規の作成および申し合わせ等を行ってきた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>コースワークは2年間で18単位、リサーチワークは同じく2年間でオープンセミナー2単位、特別研究1A、1B、2A、2Bで計6単位、特別演習1A、1B、2A、2Bで計4単位の構成となっている。本研究科では、コースワークは主に修士論文作成に向けた研究の遂行に必要な専門知識の獲得と位置付けている。リサーチワークは実践的な研究能力の向上に資するものと位置付けている。特に2019年度からリサーチワークのセメスター化を実現し、9月から1年間の留学や半期留学に対応しやすい履修体系を整えた。学生は当該教育研究領域の開講科目と周辺領域での開講科目とから18単位分を修得する。各教育研究領域で開講される科目群は、英語で講義が行われるものと日本語で講義が行われるものとが用意されており、学生は自身の能力に応じて選択するが、当該分野周辺の専門技術習得のために十分な技術基盤が得られるように配分している。リサーチワークにおいては、時間管理および進捗管理を進めるため、2月に修士論文中間発表会をポスター発表形式で開催している。修士論文発表会は2トラックで多くの教員が質疑に参加できるように配慮するなど、評価の公平性を保ちつつ、評価の厳格化を目指すことで修士論文の質の向上を図っている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院学則 ・https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/ ・https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2021/04/2021gs-courseoutlines1-20210408.pdf ・https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2021/03/2021gs-courseoutlines2-20210329.pdf

3.3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

はい
<p>【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/ ・https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2018/03/2018-gs-course-outlines-1.pdf

3.3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>2016年度から博士後期課程にコースワークを導入した。各教育研究領域にリサーチワークとして特別研究と特別演習を置き、さらにコースワークとしてプロジェクト科目を設置して両者を組み合わせた教育課程を行うものである。コースワークは、問題解決能力を育成するものと位置付けており、リサーチワークは文字通り自身の研究能力を向上させるだけでなく、研究指導能力までも養成すると位置付けている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院学則 ・https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/ ・https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2021/04/2021gs-courseoutlines1-20210408.pdf ・https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2021/03/2021gs-courseoutlines2-20210329.pdf

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>情報科学にはコンピューティングに関する要素研究と、コンピュータ上において情報処理問題を扱うコンピュータシステ</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

ム、さらに社会的ニーズに基づく対象をトータルシステムとして解決するための情報システムの教育研究がある。本研究科では、学部での教育コース（コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学）の上に3つの研究領域と国際化対応を目指した4つ目の研究領域を配置して専門技術習得のために十分な知識および技術基盤が得られるように教育課程を編成している。それぞれの領域のテーマと開講科目とを以下に示す。

第1研究領域（コンピュータ基礎）：情報システムを構築するための並列コンピュータの構造論、ソフトウェア環境、暗号理論、ソフトウェア検証などの研究を行う。

第2研究領域（情報システム）：人工知能、進化計算、データマイニング、Webシステム構築などの研究を行う。

第3研究領域（メディア科学）：音声・言語処理、パターン認識、形状モデリングなどの研究を行う。

第4研究領域（国際化対応情報科学）：国際化対応のための技術英語・論文・発表技術、先端ビジネスアプリケーションシステム開発などの研究を行う。

また、最新の研究活動について知る機会として、選択科目の情報科学特別講義と、各教員がオムニバス形式で実施する必修科目の情報科学オープンセミナーを開講している。

【博士】

博士後期課程の教育は、それぞれの専門分野における研究活動を推進するリサーチワークと、幅広い知識を養うためのコースワークに分かれている。リサーチワークでは、専任教員の指導のもと、難易度の高い国際会議への投稿および発表を推進している。コースワークでは、第1研究領域（コンピュータ基礎）、第2研究領域（情報システム）、第3研究領域（メディア科学）から、バランスよく領域を選択させ、広い知識の習得を心掛けている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/>
- ・ <https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2021/04/2021gs-courseoutlines1-20210408.pdf>
- ・ <https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2021/03/2021gs-courseoutlines2-20210329.pdf>

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

【修士】

中国模範的ソフトウェア学院との間でダブルディグリープログラム（DDP）を進めているほか、英語で行う授業と日本語で行う授業を用意しており、学生の能力に応じて選択できる。これら英語授業には例年、日本人学生の履修実績があり、一般学生のグローバル化推進にも役立っている。また、外国人留学生を積極的に受け入れるよう、外国人特別入学制度を用意している。大学院学生に対する教育の一環として、英語でのプレゼンテーション能力を養いグローバルな視点を持たせるため、国際会議での研究発表を強く奨励している。国際会議の発表が決まった学生は、情報科学オープンセミナーで発表練習する場を設けている。また、留学生にも正しい日本語と日本文化についての知識を与えるべきであるとの判断から、日本語理解1、2の科目（修了単位には数えない）を開講している。

理工学研究科と共同での英語による学位授与を行う IIST を2016年9月に開設し、2020年度には2名、2021年度には3名の学生が修士課程に入学した。今後も入学者が増えることが予想されるため、DDPはIISTへ全面的に移行予定である。修士論文の審査及び評価においては、国際会議での発表を加点しており、教員の指導のもと、積極的な論文発表が行われている。今後も、国際会議での論文発表への誘導を図り、グローバルに活躍できる人材育成を助成し、強化する。

【博士】

理工学研究科と共同での英語による学位授与を行う IIST を通して、DDPの修了生2名が2019年度と2020年度に博士後期課程を修了している。国際会議での表彰実績もあがってきている。

博士論文の審査及び評価においては、論文あるいは国際会議発表を条件にしており、教員の指導のもと、積極的な論文発表が推奨されている。今後も、国際会議での論文発表への誘導を図り、グローバルに活躍できる人材育成を助成し、強化する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学籍 ・論文発表データベース（CIS Moodle 上に構築）

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
【修士】
・修士1年に、各教員のオムニバスによる情報科学オープンセミナーを必修科目として配置することで、最新の技術動向を幅広く認知する機会を与え、多様な研究領域への興味の誘発と、以後の履修の誘導を行っている。
・第4研究領域に配置された科目（英語で講義を実施）を含めてより充実したカリキュラムを運用し、専任教員だけでなく企業からも講師を招いていることから、学生のより広範囲に渡る研究領域の俯瞰を可能としている。
・学生は、自身の研究テーマにおいて問題解決に必要な専門技術習得のため、自主的にもしくは指導教員の指導のもとに履修科目を選定している。
・指導教員は定期的に研究進捗報告を受けて、適切な助言や学習指導を行っている。
【博士】
・学生は、指導教員のもと、適切なコースワークを選定している。
・学生は、自身の研究テーマにおいて問題解決に必要な専門技術習得のため、自主的にもしくは指導教員の指導のもとに技術の調査研究を進めている。
・指導教員は定期的に研究進捗報告を受けて、適切な助言や学習指導を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学オープンセミナー（ https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/ ）

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.2②に対応

はい
※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。
【修士】
・ガイダンス時に研究指導計画について書面を用いて説明を行っている。
・課程紹介のWebサイト上で、学習および研究活動の時間的流れを公開し、研究指導に活用している。
【博士】
・ガイダンス時に研究指導計画について書面を用いて説明を行っている。
・課程紹介のWebサイト上で、学習および研究活動の時間的流れを公開し、研究指導に活用している。
【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。
・ https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/degree/

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

はい
※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。
【修士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>修士課程の学生は、課程 2 年間で少なくとも 1 回は学外研究発表を行うことを前提に研究指導が行われていて、修士論文発表会で確認している。ダブルディグリープログラム (DDP) の学生についても同様の方法で指導を進めている。また、修士課程学生の場合は入学の 1 年後、DDP の学生は半年後、中間発表会で研究進捗をポスター発表し、全教員から研究の方向性についてのコメントを得る機会を与えている。</p>
<p>【博士】</p> <p>博士前期課程の学生は、毎年、中間発表会で研究進捗をポスター発表し、全教員から研究の方向性についてのコメントを得る機会を与えている。また、研究科長が指導教員に対して、学位取得に関する具体的な計画について、その進捗を毎年確認している。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・ 第 349 回 (2021 年度第 12 回) 情報科学研究科教授会議事録</p>

3. 4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018 年度 3. 4④に対応

はい
<p>【検証体制及び方法】 ※箇条書きで記入 (取組例：執行部 (〇〇委員会) による全シラバスチェック等)。</p> <p>・ 学部教員による相互に全シラバスチェックを実施している。一定期間を設けて、事前決定の担当シラバスチェックを各自で実施する方法をとっている。</p> <p>・ 学部執行部による、全シラバスチェックを実施している。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・ 第 360 回情報科学研究科教授会議事録</p> <p>https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=360GSMeeting20220307</p>

3. 4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018 年度 3. 4⑤に対応

はい
<p>【検証体制及び方法】 ※箇条書きで記入 (取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。</p> <p>・ 授業改善アンケートにて確認している。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・ 特になし。</p>

3. 4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021 年度 1. 2④に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2021 年度に実施した多くの科目で同時双方向オンライン授業を導入した。「オンライン講義ポータル」を作成し、学生がオンライン講義を受講するために必要な情報を同一 Web サイト上に集約した。研究指導もオンラインで行う体制を整備した。中間発表会、修士論文発表会、博士論文公聴会も 2021 年度はハイブリッドで実施し、学生の事情に応じて対面でもオンラインでも参加できるようにした。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・ オンライン講義ポータル (CIS Moodle 上に構築)</p>

3. 5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3. 5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021 年度 1. 3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【確認体制及び方法】 ※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。</p>
<p>【修士】</p> <p>・ シラバスで事前告知した基準に基づき、成績評価を行っている。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・成績の確認においては、入力ミス等に対して、申告に基づき教授会での成績訂正手続きが公正に実施されている。 ・ダブルディグリープログラムにおける単位互換認定については、先方の大学院シラバスと当方のシラバスとを対比させて厳密に単位認定を行っている。 ・修士論文については、副指導制度を導入し、合議で成績評価を行っている。
<p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスで事前告知した基準に基づき、成績評価を行っている。 ・学位論文については、論文審査委員会を設置し、予備審査と本審査により厳格な学位認定をおこなっている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>特になし</p>

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.3②に対応

<p>はい</p>
<p>※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスにおいて、書面にて学位論文審査基準を配布し、説明を行っている。 ・毎年発行する小金井大学院要項に学位論文審査基準を明記し、年度初めのガイダンスで学生に周知している。 ・Web サイト上で「学位修了要件」を公開している。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスにおいて、書面にて学位論文審査基準を配布し、説明を行っている。 ・毎年発行する小金井大学院要項に学位論文審査基準を明記し、年度初めのガイダンスで学生に周知している。 ・Web サイト上で「学位修了要件」を公開している。 ・Web サイト上で社会人特別入試における早期修了の事前審査の枠組みを公開している。 <p>【根拠資料】※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学研究科修士課程学位審査内規 ・情報科学研究科博士後期課程学位審査内規 ・博士学位申請資格対象となる学術誌及び学術会議基準 ・小金井大学院要項 ・学位修了要件 (https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/) ・情報科学研究科博士後期課程における社会人学生の早期修了に関する内規 ・https://cis.hosei.ac.jp/news/2020/12/21/9408/

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度1.3③に対応

<p>はい</p>
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院在籍者数の確認は、年度初めに教授会に報告されている。 ・学位授与率に関わる情報（退学者、休学者）については、届け出の後教授会の議題となっており、教授会で把握できる。 ・中間発表会での討論では直接的に進捗を把握しており、これらの情報を総合することでその年度の学位授与見込み数（同時に在籍年数）を把握している。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 339 回（2021 年度第 2 回）情報科学研究科教授会議事録

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

<p>A：従来通り効果的に取り組むことができた</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※取り組みの概要を記入。
【修士】
修士課程の大学院生には、1年生の秋学期末に中間発表会を義務付けている。ポスター発表形式で開催し、研究活動内容を報告させるとともに、研究の内容や進捗度を評価し、優秀者を表彰している。優秀者を決める投票には、教員だけでなく参加院生も加わるため、大学院生同士も互いに評価し合うことになり、モチベーションを高める効果がある。また、論文発表データベースを作成し、他の学生の学会発表状況を共有することにより、各学生のモチベーションを高める試みを2018年度に開始した。
【博士】
博士後期課程においても、2014年度から学位申請を行っていない学生については、修士課程学生の場合と同様に中間発表を義務付けている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※責任体制および手続き等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。
【修士】
修士課程では、修士論文審査にあたり、「法政大学学位規則」を順守し、主査および副査が修士論文発表会場で厳密に審査し、その後の教授会場で最終的な修了認定を行っている。審査基準を明確にするために、「情報科学研究科修士課程学位審査内規」を策定し運用している。副査は、指導教員である主査が指名した研究領域に近い教員と、研究科長が指名した教員の2名で構成し、適切かつ客観的に学位授与の質保証を行っている。
【博士】
博士の学位審査の手続きと基準を内規に定めている。社会人特別入試における早期修了の事前審査についても内規を定めて実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学研究科修士課程学位審査内規 ・情報科学研究科博士後期課程学位審査内規 ・情報科学研究科博士後期課程における質保証のためのガイドライン ・情報科学研究科博士後期課程における社会人学生の早期修了に関する内規

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・論文指導教員が把握し、大学院の担当を兼ねる学部の就職担当がそれらを取りまとめて、Web上のスプレッドシートで共有している。 ・スムーズな就職活動を目的として、大学院生へのインターンシップ参加を強く勧めている。さらに徹底するために、インターンシップの単位化を2016年度から導入した。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部教授会議事録（学部と大学院の就職状況をまとめて報告）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4①

に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

【修士】

情報科学領域では、研究成果を国内・海外の学会への投稿論文数と会議発表論文数、表彰数が重要な指標となり、これらの数値で学習の達成度を評価している。この指標に基づき、各種奨学金等の優秀学生の選抜を実施している。これらの研究成果については論文発表データベースを構築し、学生間、および、教員間で共有している。また、学会表彰を受けた学生については、修了証書授与式にて、研究科表彰を実施し、学生の学会参加意欲を高めている。

【博士】

国内・海外の学会への投稿論文数と会議発表論文数、表彰数が重要な指標となり、これらの数値で学習の達成度を評価している。この指標に基づき、各種奨学金等の優秀学生の選抜を実施している。これらの研究成果については論文発表データベースを構築し、学生間、および、教員間で共有している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・日本学生支援機構奨学金返還免除の推薦候補者選考規定
- ・論文発表データベース (CIS Moodle 上に構築)

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

【修士】

・論文発表データベースを構築し、論文投稿、学会発表、学会表彰について学生自らが登録し、情報共有するシステムを導入している。

・修士課程においては、修士論文審査にあたり、「法政大学学位規則」を順守し、主査および副査が修士論文発表会の場で厳密に審査し、その後の教授会の中で最終的な修了認定を行っている。審査基準を明確にするために、「情報科学研究科修士課程学位審査内規」を策定し運用している。

【博士】

・論文発表データベースを構築し、論文投稿、学会発表、学会表彰について学生自らが登録し、情報共有するシステムを導入している。

・博士後期課程については、審査委員会（研究科教授会）のもと、主査・副査3名以上で構成される審査小委員会が試験によって博士論文に関する学識を確認し、審査委員会にその結果を報告し、審査委員会で審議をしたのち、博士学位授与の可否を決定している。なお、主査は本学専任教員に限るが、2名以上の副査を合わせて、審査小委員会の委員総数の3分の1以内の範囲で学外者も副査に加えることができる。こうした審査基準は「情報科学研究科博士後期課程学位審査内規」および「博士学位申請資格対象となる学術誌及び学術会議基準」にまとめられており、修士課程同様に学生に周知している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学研究科修士課程学位審査内規
- ・情報科学研究科博士後期課程学位審査内規
- ・情報科学研究科博士後期課程における質保証のためのガイドライン
- ・論文発表データベース (CIS Moodle 上に構築)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 【修士】 ・研究科として、修士1年生での修士論文中間発表会と、修士2年生での修士論文発表会を学生の教育成果の検証の機会と位置付けている。発表会の質を判断材料にして、翌年度以降の教育内容の改善を図っている。 ・中間発表会はポスター形式の発表であるため、時間をかけて評価でき、学生同士の評価も行われるので、学生に対するフィードバック効果も大きい。
【博士】 ・研究科として、毎年1回の中間発表会を、学生の教育成果の検証の機会と位置付けている。発表会の質を判断材料にして、翌年度以降の教育内容の改善を図っている。 ・中間発表会はポスター形式の発表であるため、時間をかけて評価でき、学生同士の評価も行われるので、学生に対するフィードバック効果も大きい。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※取り組みの概要を記入。 ・学生による授業改善アンケートを教育内容・方法の改善のための有力なツールと位置づけ、授業内にアンケートを実施することで、高い回収率を実現し、授業改善に活用している。 ・講義内容に関しては、技術の進展が早い分野であるので日々見直しを行っており、適宜教授会や懇談会などの場で方向性を議論し、新規教員採用時、および次期semester兼任講師への講義依頼時にその検討結果を反映させている。 ・専任教員の間においては、情報科学オープンセミナーを教員相互の教育・研究の情報交換の場と位置づけ、相互の教育・研究の活性化や相互の連携を図る場として活用している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・情報科学オープンセミナー (https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

s 内容
・修士論文の中間発表会は、1年経過時の学習状況を把握する場として、貴重な機会である。研究のマイルストーンになるだけでなく、他研究室の教員の評価を聞くことで、全体の学位授与の質保証につながることができている。博士後期課程の大学院生には、毎年、中間発表を課しており、学位授与に至る経過管理として重要な役割を担っている。 ・国際会議での発表を奨励し、学位授与時の学習成果の評価に活用している。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
各学生には副指導教員を割り当てているが、指導教員の長期不在といった場合以外での指導は限定されているのが現状である。学生が多様な教育を受ける機会という観点では、副指導教員制度をさらに有効に活用できるのが良いと考えられる。よって、副指導教員の役割を再検討していきたい。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2)>

情報科学研究科では、修士課程および博士後期課程のそれぞれにおいて習得すべき学習成果、および修了要件を明示した学位授与方針が設定されており、教育課程の編成・実施方針は学位授与方針に基づいて適切に設定されている。また、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針はWebへの掲載によって学内外に周知・公表されており、これらの適切性と連関性の検証は、適宜、教授会が質保証委員会に諮問し、その答申を受けてさらに教授会で議論する形で行われている。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3)>

情報科学研究科では、修士課程において、コースワークを研究の遂行に必要な専門知識の獲得、リサーチワークを実践的な研究能力の向上と位置付けて、これらを適切に組み合わせたカリキュラムが提供されている。コースワークにおいて英語と日本語の両方の授業を適切な配分で用意している点やリサーチワークに関して修士論文中間発表会をポスター発表形式で開催している点は、教育・研究の質の向上に資するものとして評価できる。博士後期課程においては、コースワークを問題解決能力の育成、リサーチワークを研究能力の向上と研究指導能力の養成と位置づけ、これらを組み合わせた教育が行われている。専門分野の高度化に対応するため、修士課程では3つの研究領域に加え、国際化対応を目指した4つ目の研究領域が配置されている。また、情報科学特別講義やオープンセミナーといった特色ある科目が開講されている。大学院教育のグローバル化に関しては、ダブルディグリープログラム（DDP）や理工学研究科との共同で英語による学位授与を行う IIST を進めるとともに、学生に対して国際会議での論文発表を推奨・支援するなど、積極的な取り組みが行われており、今後のさらなるグローバル化の推進が期待される。

<③教育方法に関すること (3.4)>

情報科学研究科では、修士課程、博士後期課程ともに学生の履修指導は適切に行われており、研究指導計画はガイダンス時に書面を用いた説明がなされている。修士課程においては、課程2年間に1回以上の学外研究発表を行うことを前提とした研究指導が進められている。また、修士1年や博士後期課程の学生に対して、ポスター発表形式の中間発表会を開催し、指導教員以外の教員から研究の方向性に関する助言を得る機会を提供しており、組織的な研究指導体制がとられている点は評価できる。シラバスの適切性は教員による相互チェックおよび執行部によるチェックによって検証が行われており、授業とシラバスとの整合性の検証については学生による授業改善アンケートの結果に基づいて行われている。COVID-19に関しては、同時双方向オンライン授業の導入や「オンライン講義ポータル」の開設、中間発表会や修士論文発表会、博士論文公聴会のハイブリッド開催など、教育・研究活動の停滞を防ぐ対応・対策が講じられている。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7)>

情報科学研究科では、シラバスで事前告知した基準に基づいた成績評価が行われており、成績訂正に関する手続きは公正に実施されている。単位認定についても適切かつ厳格に実施されている。修士論文には副指導教員制度が導入されているが、現状では副指導教員による指導が限定的との課題が挙げられている。同制度の在り方や運用方法について検討し、今後、より実効性の高い取り組みがなされることに期待したい。学位論文審査基準は、大学院要項やWebサイトに記載するとともにガイダンスにおいて説明を行い、学生に周知されている。修士課程の中間発表会では、教員および参加学生の投票に基づく優秀者表彰を実施しており、また、学習の達成度は国内外の学会への投稿論文数、会議発表論文数、表彰数によって把握・評価しており、これらの情報を学生自らがデータベースに登録し、学生間で共有する仕組みを整備している。これらは、学生の研究に対するモチベーションを高める取り組みとして評価できる。修士1年の修士論文中間発表会や修士2年の修士論文発表会、博士後期課程の中間発表会を学習成果の検証の機会と位置づけ、発表の質を判断材料として教育改善に役立てられている。講義内容に関しては、技術の進展が早い情報科学分野の特性を踏まえ、日々見直しが行われており、適宜、教授会や懇談会などの場で方向性の議論が行われている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。2018年度4.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<p>修士（博士前期）課程では、受け入れ方針に基づき、(1) 学内推薦入学制度、(2) 一般入学制度（第1回、第2回）、(3) 社会人特別入学制度（第1回、第2回）を入学制度として設けた上で、研究科執行部および学部執行部から構成される主任会議において、書類審査、筆記試験、面接などの試験結果を基に必要な知識の有無を判断して可否を決定する。また、その後の教授会場で判定結果およびその判定理由の報告を行っている。</p> <p>博士後期課程では、更に以下のいずれかの項目を満たしているかを基に質保証委員会で研究遂行能力の判定を行った上で、受け入れ予定教員が可否を決定する。また、修士課程と同じように、その後の教授会場で判定結果およびその判定理由の報告を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等での発表経験があること、もしくは学会誌等への投稿実績があること。 ・修士論文における成果物等について、社会的に上記と同等の評価を得ていること。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学大学院 情報科学研究科 募集要項

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.3①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
<p>情報科学研究科は、学部卒でもSEなどで就職先を見つけやすいことから進学率が比較的低い傾向にある。今後、入学者数を増やすために、学生には年度初めのガイダンスやプロジェクト紹介時など、機会のあるごとに大学院への進学を勧めている。具体的な対策と結果を以下に示す。</p> <p>(1) 修士コース：ガイダンス、オープンキャンパス、父母懇談会などの機会を通じて大学院進学の利点を父兄や学生に説明している。</p> <p>(2) 博士コース：日本人の学生だけで博士後期課程の入学定員を満たすことは困難と考え、外国人留学生の受け入れ強化を進めている。具体的には、ダブルディグリープログラム(DDP)修了生の博士後期課程への進学への勧めと、IIST 立ち上げによる留学生の獲得である。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.4①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
・入学者選抜は教授会でを行うため、それまでの演習の成績や卒業研究の進捗の程度と比較して入学者選抜の結果について検証できる体制となっている。
・教授会や主任会の場において、定期的に入学後の学生の学習成果や態度を共有・議論している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・1回目の試験においては、大学院入試問題の平準化を行い、作問者間で全体を取りまとめる担当を決め、年度によって問題のレベルがなるべく変動しないように運用している。その上で、入学者選抜の際には、志願者の成績を厳密に評価している。 ・2回目の試験においては、卒業研究の内容をプレゼンさせることで、外部からの入学機会を設けている。 <p>このような多様な入試形態が特色と言える。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入してください。

内容
1回目の試験においては、筆記試験は情報科学に関する内容であるため、情報科学のバックグラウンドを持たない学生が本研究科を志望することが難しい。そのため、一回目の試験科目について見直しを行う予定である。

【学生の受け入れの評価】

情報科学研究科では、教育目標に照らし、求める人材像や修得しているべき知識と能力等を明示した学生の受け入れ方針が設定されており、この方針に基づき、入学者選抜の制度として、学内推薦入学制度、一般入学制度、社会人特別入学制度が設けられている。一般入学試験は年2回実施しており、1回目は情報科学関係専門科目の筆記試験を重視する一方、2回目は卒業研究の内容等に関するプレゼンテーションを課し、外部からも受験しやすい入試形態としている。入学者選抜は、執行部や主任会議、教授会、さらに博士後期課程の場合は質保証委員会がそれぞれの役割を果たすことで公正に実施されている。定員の超過・未充足に関して、大学院への進学率が比較的低い傾向にあることを踏まえ、修士課程についてはガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会などの場で大学院進学の特長を広報しており、博士後期課程については外国人留学生の受け入れ強化を進めている。入学者選抜の結果の検証は、教授会や主任会議等の場での情報共有・議論を通して行われている。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。【2018年度5.1①に対応】

はい
【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・情報科学研究科教員資格内規

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・研究科執行部：研究科長（兼専攻主任）、専攻副主任：研究科活動の計画と執行
- ・主任会議：研究科長、学部執行部、CS/DM 学科主任：研究科活動の集約と調整。原則月 2 回開催
- ・教授会：全教員で原則月 2 回開催

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・教授会規定に明記

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学大学院情報科学研究科教員資格規定

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

教員像については採用にあたり、情報科学研究科教員資格内規に従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用している。また、教員募集前に、学部懇談会を開き、募集領域の研究・教育分野の適切性を議論している。この際、国際化への対応や男女比の問題も考慮している。この結果、カリキュラムと整合性が高く、バランスの保たれた教員組織となっている。外部に向け「情報科学研究科ホームページ」から、4つの研究領域と教員の対応を示して公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学研究科教員資格内規
- ・情報科学研究科ホームページ：<http://cis.k.hosei.ac.jp/gs/>

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

教員採用にあたり、現在の学部教員の年齢構成を考慮し、できるだけ同年齢が重ならなく、かつ、若い教員を採用することを配慮している。結果として、年齢構成が高年齢化しない教員構成を維持できている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・情報科学研究科教員資格内規
- ・情報科学部人事委員会細則
- ・情報科学部人事選考委員会細則

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・募集については、学部教授会において、人事選考委員会と人事委員会を独立に組織して、選考と資格審査(法令および人事規程に合致するか判定)を進めている。 ・昇格については、学部教授会において、教授資格のための条件を明記し、運用している。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学研究科教員資格内規 ・情報科学部人事委員会細則 ・情報科学部人事選考委員会細則

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科(専攻)独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

<p>A: 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションを2年間で1周回の形式で行っている。原則、全教員の参加が求められる。 ・隔週開催の主任会議でその時々の問題点を抽出し、改善に向けた取り組み(対策)を講じている。より大きな問題については、研究科に設置された質保証委員会に付託して突っ込んだ議論をし、教授会でさらに議論・決議し、対策を実行している。ガイドラインや内規としてまとめ直して運用することもある。
<p>【2021年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナー(春学期の隔週金曜3限、教員の研究活動の発表、原則的に教員全員参加) ・主任会議:隔週水曜日、その時々の問題点と改善策の検討、主任会議メンバー
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナー予定 https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

<p>A: 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の取り組みを進め、2021年度の科研費に11件の新規応募を行った。 ・資格を持つ教員が早い時期に在外研究・国内研究を行うことを奨励している。 ・在外研究・研修、国内研究・研修の成果を、オープンセミナーを通して教員間で共有している。 ・教員の研究を加速するために、共同研究者としての大学院生入学者を増やす対策を行っている。 <ol style="list-style-type: none"> 1)学外研究発表の奨励 2)学会参加旅費、登録費の補助
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>2021年度の科研費に11件の新規応募を行った。2021年度には、国内研究員1名が研究活動を実施した。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第439回教授会議事録 国内研究員報告

(2)長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・在外研究・研修、国内研究・研修は、概ね各年度に1名以上がこれらの枠組みによる研究活動を行っており、2021年度

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

には国内研究員1名が研究活動を実施した。教員の研究活動を活性化させることで、研究の質の向上と、グローバル化への対応力を強化している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください

内容
特になし

【教員・教員組織の評価】

情報科学研究科では、採用・昇格において教員に求める能力・資質等が情報科学研究科教員資格内規に示されており、研究科執行部や主任会議、教授会等の役割・責任が教授会規程で定められている。教員採用にあたっては、教員募集前に教授会懇談会で募集領域の研究・教育分野の適切性について議論するとともに、国際化への対応や男女比についても考慮することでカリキュラムとの整合性の高い、バランスの保たれた教員組織を実現している。また、年齢構成にも配慮し、高齢化しない教員構成が維持されている。教員に関する内規・細則は整備されており、人事選考委員会と人事委員会を独立に組織するなど、適切な運用が行われている。FD活動は、教員の研究テーマについて交流する場としての役割を果たしている「オープンセミナー」や、主任会議・質保証委員会・教授会での議論・決議を通して適切に行われている。研究活動の活性化に関しては、外部資金獲得に向けた取り組みや在外研究・国内研究制度の利用奨励などの方策が講じられている。今後、社会貢献活動の推進に関しても、より積極的な取り組みがなされることを期待する。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。

中国ソフトウェア学院との間で行っているダブルディグリープログラム（DDP, IISTが発足したのでDDPは終了予定）やIISTなど、英語で行う授業と日本語で行う授業とを用意しており、学生の能力に応じて選択できる。また、外国人留学生を積極的に受け入れるよう、外国人特別入学制度を用意している。さらに、留学生の希望に基づき、2016年度から、日本語理解1、2の科目（修了単位には数えない）を新設した。グローバル化の観点からは、留学生にも正しい日本語と日本文化についての知識を与えるべきであるとの判断に基づくものである。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究科ホームページ：<https://cis.hosei.ac.jp/gs/area/area4/>

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

学部と共同でガラスボックスオフィスアワーセンター（GBC）を活用したり、大学院生本人や指導教員からの申し出に基づいて、隔週の会議の場で研究科としての対応を決めて、教授会の議題もしくは連絡事項として教授会構成員に周知し組織的に行動している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。新規

はい
※取り組みの概要を記入。
情報科学研究科 博士後期課程の修了者は、分野の特性もあり、産業界への就職も少なくなく、必ずしも大学教員を希望する者が多いわけではない。そのため、本人の希望を確認の上、指導教員より適切に指導するようにしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
情報科学分野においての大学教員に必要とされるスキルは、産業界において必要とされるスキルと共通する部分が多い。また、日々の研究活動において獲得できるスキルも多いため、研究科における教育全体が、教員に必要とされるスキル獲得の機会となっている点が長所といえる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
博士後期課程に在籍の学生が、必ずしも大学教員になることを希望していないことが多いことが課題の一つである。産業界だけでなく、学術界での活躍も一つのキャリアパスであることを認知させる教育を検討していきたい。

【学生支援の評価】

情報科学研究科では、ダブルディグリープログラムや IIST において、英語による授業と日本語による授業の両方が開設されており、学生の能力に応じて選択できるようになっている。グローバル化の観点から、留学生にも正しい日本語と日本文化に関する知識を提供すべきとの判断に基づき、日本語理解の科目を開設している点は評価できる。学生の生活相談に関しては、GBC（ガラスボックスオフィスアワーセンター）の活用に加え、必要に応じて研究科としての対応を議論するなど、組織的な対応がなされている。情報科学研究科では、博士後期課程在籍者のうち、修了後に大学教員になることを希望する学生が必ずしも多いわけではないことから、将来大学教員になった際に必要なスキルに関しては、本人の希望を確認のうえ、指導教員が適切に指導している。また、大学教員になることを希望する博士後期課程の学生が多くないことは研究科内で課題として認識されていることから、これを改善するための具体的な取り組みに期待したい。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度 7.1①
 に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

※教育研究支援体制の概要を記入。
TAについては、TAを必要とする科目のリストを大学院生に提示し、大学院生の希望に基づき配置している。研究活動に支障が出ないように、週5コマまでとしている。RAについては、博士後期課程の学生が指導教員の指導の下に行っている。また、学部裁量予算を用いて、学会発表・出張の費用の一部を補助することで、大学院生の学外発表を奨励している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

7.1②研究科（専攻）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。**新規**

※取り組みの概要を記入。
ゼミや研究指導において、ハイフレックスを積極的に導入することで、どのような状況下でも円滑な研究指導が実施できるようにしている。また、学生居室の大型化を実施し、居室の人口密度が高くないようにしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・学部裁量予算を利用して、大学院生が学外発表を行う際の費用の一部を補助することで、研究活動を支援している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
COVID-19の影響で国際会議がハイブリッド開催されるようになり、学会への参加形態も多様になりつつある。また、国内で研究分野トップレベルの国際会議が開催されることもあり、参加費が高額となることも多いが、必要な参加費や旅費が支給できない(学生に過度の金銭負担を強いる)ことが度々発生する課題がある。より十分な費用補助ができるように、制度の見直しを予定している。

【教育研究等環境の評価】

情報科学研究科では、学生をTAとして授業に配置したり、博士後期課程の学生をRAとして任用したりする体制が整備されている。また、学生の研究活動を支援する取り組みとして、学外発表に係る費用の一部補助を行っている。この補助制度に関しては、参加費が高額な場合などに必ずしも十分な経済的補助を行うことができないといった課題が挙げられている。COVID-19の影響で国際会議がハイブリッド開催となるなど、参加形態が多様になりつつあることを踏まえつつ、制度の見直しが進められることに期待する。COVID-19への対応・対策については、教育研究環境のハイフレックス化を積極的に進めており、また、学生居室の大型化によって居室の人口密度を抑えている。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度8.1①に

対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

外部資金獲得の取り組みを進め、2022年度からの科研費公募に対して、11件の研究提案を行った。教授会で、科研費の獲得情報を公開することにより、教授間の共同研究関係などを共有し、今後の研究提案活動に結び付ける方を講じた。

- ・全教員に対して、外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究13件、個別の有償の共同研究5件、無償の共同研究22件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。
- ・教授会合意のもとで科研費インセンティブ予算を学部管理とし、学部生・院生が積極的に外部発表を行うように支援している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、外部機関との共同研究の実態を把握した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・科研費の応募に対して、複数教員の共同研究体制をとり、より広い視野に立った研究活動および研究公開をすすめ、社会貢献を目指している。
- ・情報産業と関係を持つ教員が多く、多数の共同研究が実施されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

情報科学研究科では、情報産業と関わりのある教員が多く、外部研究機関・企業との共同研究が積極的に行われている。また、外部資金獲得に向けた組織的な取り組みが進められており、大型競争資金の獲得も実現している。一方で、外部研究資金の利用方法に関して課題が指摘されており、その対応が望まれる。科研費インセンティブ予算を学生の学外発表の支援に充てていることや、科研費の応募において複数教員の共同研究体制をとり、より広い視野に立った研究活動・研究公開を推進していることは、優れた取り組みとして評価できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

研究科長、および、専攻副主任を配し、教授会の運営を責任を持って遂行している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>教授会は、教授会規定に基づき、情報科学研究科の活動に関する最終承認機構として、各事項の審議と承認を行っている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学大学院情報科学研究科教授会規程</p>
--

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【大学運営・財務の評価】

<p>情報科学研究科では、教授会の審議事項等を明確にした教授会規程が整備されており、教授会は、研究科の活動に関する最終承認機構として規程に則った運営が行われている。</p>
--

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証	
1	中期目標	質保証サイクルを実質化し、かつ、記録に残すことで、教授会構成員全員の質保証の意識を高める活動を行う。	
	年度目標	—	
	達成指標	—	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	—
		理由	—
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	—		
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	情報処理学会あるいは ACM が定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的な教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。	
	年度目標	産業界との連携の一環として、2020 年度に整備した博士後期課程の社会人学生の早期修了の枠組みに基づく教育を推進する。	
	達成指標	博士後期課程の社会人学生の早期修了の枠組みに基づく教育の実施。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	理由	博士後期課程の社会人学生の早期修了の枠組みを今年度から開始し、学生 1 名の学位取得を承認した。また、中国模範的ソフトウェア学院との教育連携について、DDP を終了し、今後は IIST を軸として進めることを決定した。さらに、既存科目を利用した履修証明プログラムを 2022 年 9 月から開始することを決定した。
	改善策	社会人特別入試、IIST、履修証明プログラムに関する広報を行い、社会人学生、留学生、科目等履修生の確保に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	昨年度に制定した内規に基づき、実際に社会人学生の早期修了の実績を挙げたことは、社会人特別入試のより弾力的な運用に道筋をつけるもので、高く評価できる。中国模範的ソフトウェア学院との DDP の IIST への統合は、より効率的な留学生教育を可能とする観点から評価できる。履修証明プログラムの実施を決めたことも、大学の社会貢献の一環として評価できる。
	改善のための提言	社会人学生数を増やすための広報活動の活発化や博士後期課程への内部進学者を増やすための検討が求められる。また、安定的に海外留学生を受け入れるための検討も必要である。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。
	年度目標	COVID-19 の感染拡大防止への対応や、社会人等の多様な学生の教育に向けて、対面とオンラインの両方に対応したハイフレックス形態の講義・研究指導の導入を推進する。
	達成指標	ハイフレックス形態を導入した講義科目の個数。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今年度実施した 31 の講義科目中 14 科目でハイフレックス形態を導入した。
	改善策	COVID-19 の状況に応じた対面授業とハイフレックス授業の柔軟な実施を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	同時双方向オンライン授業を導入しつつ、さらに講義の質を高めるために対面授業が可能なハイフレックス形態を 31 講義科目中 14 科目で導入できたことは、COVID-19 の特性に応じた積極的な教育・研究指導が行われていることを示すもので、評価できる。
	改善のための提言	国際化に向けて、留学生だけでなく内部進学者の英語力を点検・強化するような教育課程の確立については継続的な検討が求められる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。
	年度目標	COVID-19 によって制限された状況下での学外発表について、従来実績と比べて遜色のない、学生による研究成果の学外発表を目指す。
	達成指標	学生による学外発表の回数。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	本研究科で運用する学会発表データベースに、今年度発表分として 27 件が登録された。そのうちジャーナル論文が 7 件、国際会議発表が 12 件あり、昨年度以上の実績を達成した。
	改善策	引き続き、国際会議での発表を推奨する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生による学外発表、特に国際会議での発表を推奨しており、継続的に成果を挙げていると評価できる。今年度は特にジャーナル論文が増えたことは特筆すべきことである。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善のための提言	国際会議での発表においては発表件数も重要であるが、全体的な質の向上のためには、不採択になった投稿についても一定の評価を与えるなどとして、学生にはより高いレベルの学会への投稿を勧める仕組みも必要であろう。
No		評価基準	学生の受け入れ
5	年度末報告	中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、学生にとって受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。DDP・IISTの活動を通じた留学生の確保に努める。
		年度目標	DDP・IISTを通じた留学生の受け入れを継続する。他にも社会人、学内進学者、科目等履修生等の多様な学生の確保を目指す。
		達成指標	受け入れた留学生、社会人学生、学内進学者、科目等履修生の人数。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	DDPによる留学生は、昨年度入学許可の2名を9月から実際に受け入れた。DDP以外の留学生では、4月入学で修士課程5名、9月入学で博士後期課程1名、修士課程2名を受け入れ、来年度4月入学で修士課程4名を合格とした。
		改善策	COVID-19に対応した留学生の受け入れ体制の充実を進める。
質保証委員会による点検・評価			
所見	DDPプログラムからだけでなく、他の経路でも多数の留学生を受け入れており、評価できる。		
改善のための提言	DDPについてはIISTへの統合を決定しているが、スムーズな統合に向けて、受け入れ学生を増加させるための取り組みは継続すべきである。		
No		評価基準	教員・教員組織
6	年度末報告	中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。
		年度目標	学部と連携し、教育・研究領域を網羅する教員組織を編成するための人事を行う。
		達成指標	教育・研究領域を定めた人事の実施。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	新任採用において、画像処理、コンピュータグラフィックスの領域の教員2名を採用した。そのうち1名は年齢も若く、教員組織の年齢構成を改善した。
		改善策	引き続き、研究領域と年齢構成を意識した採用を進める。
質保証委員会による点検・評価			
所見	CGやコンピューターアニメーションなど学生に人気があり特徴的な研究分野の教員が退官した後の補充が不十分であったが、今年度の新任採用においては、研究分野だけでなく年齢構成においても適切な人材を採用できており、評価できる。		
改善のための提言	今後の新任採用においても、研究分野だけでなく年齢構成を考慮した採用を継続すべきである。		
No		評価基準	学生支援
7	年度末報告	中期目標	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。
		年度目標	COVID-19に対応するために必要な学生支援について引き続き検討し、支援体制を整備する。
		達成指標	COVID-19に対応した学生支援体制の整備。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由	ハイフレックス形態を主体として授業とゼミを実施したほか、学内での実験等を必要とする学生が学内で研究できる体制を維持した。中間発表会、修士論文発表会、博士論文公聴会をハイブリッドで実施した。		
改善策	COVID-19に対応した学生支援体制の充実を進める。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
	所見	留学生を含め大学に来られない学生たちに対してハイフレックス形態での授業とゼミを行う体制を維持した点や、学内での実験を必要とする学生が研究を続ける体制を維持した点は、学外発表を奨励する研究科の方針に矛盾せず、一貫した支援体制が整備されていると評価できる。	
	改善のための提言	COVID-19 後を見据えた支援体制の在り方とそこへのスムーズな移行についての検討を開始すべきである。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示	
	年度目標	外部資金による研究活動の一環として、科研費への応募や研究機関・企業との共同研究を推進する。	
	達成指標	教授会等における科研費への応募や研究機関・企業との共同研究の推奨。	
		教授会執行部による点検・評価	
8	自己評価	S	
	理由	科研費応募の推奨に加えて、新たに企業を含む外部機関との共同研究の推奨を行った。また、本研究科教員を研究代表者とする課題が JST CREST に新規採択されたほか、昨年度末に開始した JST 日独仏 AI 研究の課題を本格的に推進した。	
年度末報告	改善策	引き続き、科研費等への応募や外部研究機関・企業との共同研究の推奨を進める。	
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	科研費への応募にとどまらず、企業を含む外部機関との共同研究を推奨した。研究科教員を研究代表者とする課題が JST CREST に新規採択されたことや JST 日独仏 AI 研究の課題を本格的に推進するなどの実績も挙がっており高く評価できる。	
	改善のための提言	外部研究機関や企業との共同研究を推進するためのシーズとなる技術の紹介など、広報活動を強化することも有効である。	
【重点目標】 COVID-19 の感染拡大防止に対応したハイフレックス形態による講義・研究指導の実施を重点目標とする。			
【目標を達成するための施策等】 対面とオンラインを併用したリアルタイムのハイフレックス形態による講義・研究指導によって、大学院教育に適した少人数教育・個別指導を実施する。			
【年度目標達成状況総括】 COVID-19 の感染拡大防止に対応した対面・オンライン併用のハイフレックス形態による講義・研究指導を行い、大学院教育に適した少人数教育・個別指導を実施した。並行して、学内での実験等を必要とする学生に対しては学内で研究できる体制を維持したほか、中間発表会、修士論文発表会、博士論文公聴会をハイブリッドで実施するなど、オンライン形態に偏らない配慮も行った。学生の成果についても、ジャーナル論文が 7 件、国際会議発表が 12 件あり、昨年度以上の実績を達成した。教育課程についても、博士後期課程の社会人学生の早期修了の枠組みを今年度から開始し、学生 1 名の学位取得を承認したほか、既存科目を利用した履修証明プログラムを 2022 年 9 月から開始することを決定した。			

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>情報科学研究科では、社会人博士後期課程における早期修了制度の導入や履修証明プログラムの開始決定、留学生の受入れ、教員組織の年齢構成にも配慮した新任教員の採用、JST CREST の新規採択など、目標を十分達成する成果が多く得られていることは高く評価できる。重点目標として掲げられた COVID-19 の感染拡大防止に対応したハイフレックス形態による講義・研究指導についても、着実に実施されている。引き続き、グローバル化の推進に関して中長期的な視点で持続可能な施策が検討・実施されることに期待したい。また、COVID-19 後を見据えた教育研究環境や学生支援体制の在り方については、継続的な議論がなされることを望む。</p>
--

IV 2022 年度中期目標・年度目標

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	情報処理学会あるいはACMが定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的かつ社会的ニーズの高い教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、学び直しを含め、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。
	年度目標	情報科学研究科の4つの研究領域に対応する、発展的基礎科目の導入検討を開始する。合わせてAI・データサイエンスに関わる科目の導入検討を開始する。
	達成指標	科目候補の選定等の検討結果。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。
	年度目標	より組織的な教育・研究体制を目指すために、既に導入済みの副指導教員の役割を見直しを開始する。
	達成指標	副指導教員の役割の明確化。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。
	年度目標	不採択論文数の集約は以前から実施してきたが、データ収集精度を高めて、論文採択率を向上させるための施策の検討を開始する。
	達成指標	学生による学外発表の回数、不採択論文数の把握。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。IISTの活動を通じた留学生の確保に努める。社会人博士の受け入れを推進する。
	年度目標	DDPを終了し、IISTへ全面移行する。また、履修証明プログラムを立ち上げる。情報科学を専門としない学生の受け入れのための受験科目の見直し検討を開始する。
	達成指標	DDPの終了。IISTで受け入れた留学生、社会人学生、学内進学者、科目等履修生、履修証明プログラム受講者の人数。受験科目の見直し結果。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。
	年度目標	新任教員2名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FDに努める。
	達成指標	新任教員のオープンセミナーでの発表、役割の付与状況。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。留学生向けのキャリア支援体制を充実する。留学支援。
	年度目標	キャリアの一つとして博士課程進学を位置づけて、進学者数の増加施策の検討を開始する。
	達成指標	施策の検討結果。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示を行う。履修証明プログラムの受講者を増やす。
	年度目標	外部資金による研究活動の一環として、科研費への応募や研究機関・企業との共同研究を推進する。履修証明プログラムの立ち上げ、キックオフイベントを開催する。
	達成指標	教授会等における科研費への応募や研究機関・企業との共同研究の推奨。履修証明プログラムのキックオフイベントへの参加者。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

【重点目標】

履修証明プログラムの立ち上げを重点目標とする。

【目標を達成するための施策等】

学部ホームカミングデーにおいて、履修証明プログラムのキックオフイベントの実施し、まずは卒業生に向けて十分な広報活動を行う。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報科学研究科の 2022 年度・年度目標は現状分析を踏まえて適切に設定されたものであると考えられる。一方で、2022-2025 年度の中期目標は、2018-2021 年度の中期目標に一部文言を追加したものとなっているため、2018-2021 年度の達成状況を勘案して適切に設定されたものであるか、再検討が望まれる。

重点目標として掲げられている情報科学・データサイエンス・AI 履修証明プログラムは、社会人等に多様な学修機会を提供するものであり、現代の社会ニーズに応える社会貢献活動として広く認知されることを期待する。副指導教員制度の運用見直しや博士後期課程への進学者増加については、学生の意見も踏まえつつ、実効性のある施策が検討・実施されることに期待したい。

【大学評価総評】

情報科学研究科では、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程が提供されている。コースワークにおいて英語と日本語の両方の授業を適切な配分で用意している点や、リサーチワークに関して中間発表会をポスター発表形式で開催している点などは、教育・研究の質の向上の観点から評価できる。また、中間発表会における優秀者表彰や学生の投稿論文数や表彰数を学生間で共有する仕組みの整備など、学生の研究に対するモチベーションを高める取り組みがなされていることは評価できる。大学院教育のグローバル化に関しては、ダブルディグリープログラム（DDP）や理工学研究科と共同で英語による学位授与を行う IIST の実施、学生に対する国際会議発表の推奨・支援など、積極的な取り組みが行われており、今後のさらなるグローバル化の推進に期待する。また、2022 年度から開始される情報科学・データサイエンス・AI 履修証明プログラムは、社会人等に多様な学修機会を提供する社会貢献活動として大いに期待したい。

現状分析で挙げられている課題・問題点のうち、副指導教員の役割の再検討と入学試験科目の見直しは年度目標として設定されている課題でもあり、着実な遂行に期待する。中期目標については、2018-2021 年度の中期目標に一部文言を追加したものとなっているため、今後の4年間では中期目標を達成できるよう適切な計画の策定と遂行が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。